

地域再生とまちづくり

各都市が目指すものは

<第42回>

JR新地駅の再開

16年12月10日、東日本大震災の発生から5年9カ月ぶりに、JR常磐線新地駅への列車発着が再開された。同駅では安倍晋三首相、内堀雅福島原知事らが出席して記念式典が行われ、運行再開を心待ちにしていた多くの町民が迎えに訪れていた。

新地町は福島県太平洋沿岸地域、浜通りの最北端に位置する。東日本大震災では沿岸部が高さ約9層

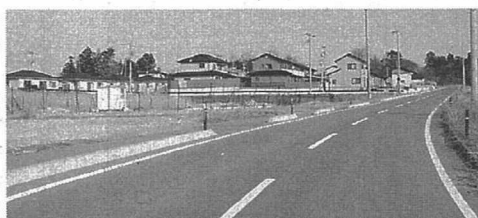


④移転後のJR新地駅周辺は、土地区画整理で整備された。⑤はまだ空地が広がっている



人口、震災前上回る 復興着手、他自治体より早く

ターゲットは他の自治体よりも早く、11年7月には復興整備計画(第1次)を策定し、12年12月に海沿いの津波被災集落の防災集団移転事業に着手した。福島県内では住宅再建需要の高まりから作業員不足、建築費高騰、発注集中による工期遅延などが生じたが、同町では他の自治体に先駆けた工事発注の結果、16年10月時点では防災集団移転事業対象世帯のうち98%が住宅再建済みまたは着工済みとなっており、被災者の生活再建が大きく進んでいる。



防災集団移転事業で造成された住宅地

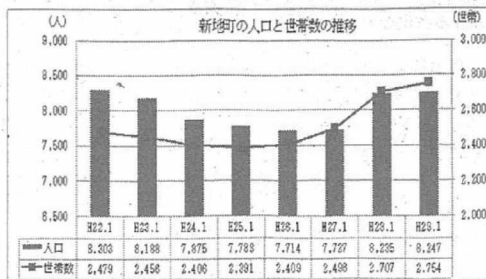
福島県相馬郡新地町・津波被害を乗り越えて

住民の帰還や他町村からの移住が進みつつある。17年1月1日時点での人口(現住人口)は8247人と、震災前より人口が微増している。

定住促進など課題

人口は住宅地の地価にも影響を与えている。同町における都道府県地価調査の基準地の標準価格は、11年に震災の影響で大きく下落したが、13年に上昇に転じた。上昇のピークは14年頃とみられるが、16年も価格が上昇しており、住宅地の地価はほぼ震災前の水準まで回復している。

新地町の人口は震災直後に一時的に減少したが、住宅再建、インフラ復旧の進展によ



内陸に移設された新地駅を中心としたエリアでは土地区画整理事業が進められている。区域内には住宅用地が整備されたほか、店舗や温泉施設などの整備も計画されている。現在は造成直後で空地が多くみられるが、今後整備済み宅地の引き渡しや建物建築が進むことで、駅を中心とした町の新たなにぎわいを作り出すことが期待されている。若年層の定住促進、就労先確保のための企業誘致など、今後町が取り組むべき課題は多いが、「やっぱり新地がいいね」を基本理念として進められる、新地町の復興や今後の発展がどのように進むか、今後も注目していきたい。(日本不動産研究所福島支所、不動産鑑定士・藤原悠介)